

平成 3 0 年 度

唐津市財務諸表

(統一的な基準)

- ・貸借対照表
- ・行政コスト計算書及び純資産変動計算書
- ・資金収支計算書

令和2年3月

唐津市 財務部 財政課

目 次

I 平成30年度 唐津市財務諸表の公表について	1
II 現金主義の決算書から財務諸表への組み替えイメージ	2
III 平成30年度 唐津市財務諸表	
(1) 貸借対照表(バランスシート)	3
(2) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書	4
(3) 資金収支計算書	5
IV 分析比率	6

I 平成30年度 唐津市財務諸表の公表について

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置づけられました。これにより「新地方公会計制度研究会報告書」で示された「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」を活用して、地方公共団体単体及び関連団体等を含む連結ベースでの4つの財務書類を人口3万人以上の都市においては、平成21年度までに整備し公表するよう通知されました。

こうした状況を踏まえ、本市では「基準モデル」で平成21年度から貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支決算書の4表を作成し公表してきましたが、平成26年4月30日に財務書類の作成方法の統一化のための「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」が取りまとめられ、平成27年1月23日に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が提示されたことにより、平成28年度決算から「統一的な基準」により財務書類を作成することにしました。これにより団体間の比較可能性が確保され、将来的には予算編成や決算分析での活用を考えています。

連結対象とした会計の範囲

連結

全体

一般会計等[3会計]

一般会計、養護老人ホーム特別会計、有線テレビ事業特別会計

特別会計[13会計]

国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、介護サービス事業特別会計、下水道特別会計、集落排水特別会計、浄化槽整備特別会計、観光施設特別会計、北波多中央部開発事業特別会計、水道事業会計、工業用水道事業会計、市民病院きたはた事業会計、モーターボート競走事業会計

外郭団体[7会計]

唐津市土地開発公社、(公財)唐津市文化事業団、(株)肥前風力エネルギー開発、(株)鳴神温泉、(株)桃山天下市、(株)キコリななやま、佐賀県後期高齢者医療広域連合

※ 全体とは、一般会計等に特別会計を含めたもので、連結とは、全体に外郭団体を含めたものです。
なお、外郭団体のうち第三セクターについては、市の出資比率が50%以上の団体を対象としています。

Ⅱ 現金主義の決算書から財務諸表への組み替えイメージ



Ⅲ 平成30年度 唐津市財務諸表

(1) 貸借対照表(バランスシート)(平成31年3月31日)

平成31年3月31日現在に保有する資産、負債、純資産を表示したもので、地方自治体が、住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたのかについて、総括的に示したものです。行政的には、資産は、サービス提供能力を示し、負債は、将来世代の負担を示し、純資産は、現在までの世代の負担と捉えます。

(単位:百万円)

資産の部							負債の部						
項目	一般会計等		全体		連結		項目	一般会計等		全体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率		金額	比率	金額	比率	金額	比率
1 固定資産	294,848	99%	381,681	96%	381,884	95%	1 固定負債	88,152	29%	152,441	38%	151,247	38%
(1)有形固定資産	278,823	93%	356,759	90%	356,843	89%	①地方債等	77,712	26%	131,881	33%	131,905	33%
①事業用資産	105,358	35%	111,288	28%	111,309	28%	②退職手当引当金	8,845	3%	9,170	2%	9,171	2%
②インフラ資産	170,755	57%	236,871	60%	236,871	59%	③その他	1,595	1%	11,390	3%	10,170	3%
③物品	2,709	1%	8,600	2%	8,662	2%	2 流動負債	9,188	3%	15,900	4%	19,200	5%
(2)無形固定資産	86	0%	3,952	1%	3,956	1%	①1年内償還予定地方債等	7,378	2%	11,570	3%	14,763	4%
(3)投資その他の資産	15,940	5%	20,970	5%	21,085	5%	②未払金	0	0%	1,900	0%	1,990	0%
①投資及び出資金	518	0%	4,224	1%	4,090	1%	③その他	1,810	1%	2,430	1%	2,446	1%
②長期延滞債権	796	0%	1,217	0%	1,218	0%							
③基金	14,338	5%	14,781	4%	15,031	4%							
④徴収不能引当金	-84	0%	-157	0%	-157	0%							
⑤その他	372	0%	904	0%	904	0%							
2 流動資産	3,983	1%	15,038	4%	18,447	5%							
①現金預金	1,760	1%	11,558	3%	12,383	3%							
②未収金	169	0%	1,418	0%	2,070	1%							
③財政調整基金等	2,055	1%	2,055	1%	2,055	1%	負債の部合計	97,341	33%	168,341	42%	170,447	43%
④徴収不能引当金	0	0%	-24	0%	-24	0%	純資産の部						
⑤その他	0	0%	31	0%	1,963	0%	純資産の部合計	201,491	67%	228,377	58%	229,884	57%
資産の部合計	298,832	100%	396,718	100%	400,331	100%	負債・純資産の部合計	298,832	100%	396,718	100%	400,331	100%

住民一人当たり

項目	一般会計等	全体	連結	項目	一般会計等	全体	連結
資産の部	245 万円	325 万円	328 万円	負債の部	80 万円	138 万円	140 万円
				純資産の部	165 万円	187 万円	189 万円

項目の説明

1-(1)有形固定資産	①事業用資産：庁舎や学校などの有形固定資産 ②インフラ資産：道路や河川などの社会基盤となる資産 ③物品：器具備品や機械装置などの資産
1-(2)無形固定資産	ソフトウェア等無形の資産
1-(3)投資その他の資産	①投資及び出資金：運用目的の有価証券や出資金等の資産 ②長期延滞債権：税等の未収金や貸付金などの回収期限到来後1年を経過した資産 ③基金：特定の目的のために積立した資産 ④徴収不能引当金：長期延滞債権や長期の貸付金に対して徴収不能とみられる金額を見積り引当した金額
2 流動資産	①現金預金：形式収支額(歳入歳出の差し引き額)や歳計外現金などの現金や預金の資産 ②未収金：税込や使用料手数料のうち回収期限到来後1年を経過していない資産 ③財政調整基金等：財政調整基金や1年以内に地方債の償還に充てられる減債基金
1 固定負債	①地方債等：地方債・借入金残高のうち翌年度に償還する額を除いた残高 ②退職手当引当金：将来の退職者に対する給付すべきこととなる退職金の引当額
2 流動負債	①1年内償還予定地方債等：地方債・借入金残高のうち翌年度償還予定額 ②未払金：企業会計団体の財貨または役の提供を受けたが、支払が済んでいない残高
◎純資産合計	これまでの世代が負担して蓄積された資産

概要

今までに唐津市では、一般会計等ベースで2,988億円、全体ベースで3,967億円、連結ベースで4,003億円の資産を形成してきています。そのうち、純資産である、2,015億円(一般会計等)、2,284億円(全体)、2,299億円(連結)については、これまでの世代の負担で支払いが済み、負債である973億円(一般会計等)、1,683億円(全体)、1,704億円(連結)について、これからの世代が負担していくことになります。

※ 平成31年3月31日の唐津市の人口： 121,890 人

※百万円未満を四捨五入したため一致しない部分があります。

(2)行政コスト計算書及び純資産変動計算書(平成30年4月1日から平成31年3月31日)

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスなどの提供といった資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストを人件費、物件費、その他の業務費用、移転費用に区分して表示したものです。

純資産変動計算書(NWM)は、純資産(過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産)が年度中にどのように増減したかを、①財源、②資産評価差額、③無償所管替等、④その他に区分して表示したものです。

(単位:百万円)

項目	一般会計等		全体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
1 経常費用 計 (行政コスト総額)	67,352	106%	146,938	166%	162,323	157%
① 人件費	10,510	17%	12,275	14%	12,522	12%
② 物件費等	27,139	43%	81,807	92%	82,216	79%
③ その他の業務費用	795	1%	2,760	3%	3,138	3%
④ 移転費用	28,908	46%	50,097	56%	64,447	62%
2 経常収益	4,569	7%	58,965	66%	59,530	57%
3 臨時損失	752	1%	816	1%	825	1%
4 臨時利益	113	0%	115	0%	25	0%
純行政コスト	63,422	100%	88,674	100%	103,593	100%
5 財源	56,264	89%	82,265	93%	97,056	94%
① 税収等	39,349	62%	49,025	55%	56,074	54%
② 国県等補助金	16,915	27%	33,240	37%	40,981	40%
本年度差額	-7,158	-11%	-6,409	-7%	-6,537	-6%
6 資産評価差額	0	0%	0	0%	0	0%
7 無償所管替等	-1,694	-3%	-1,267	-1%	-1,267	-1%
8 その他の純資産変動額	22	0%	21	0%	22	0%
本年度純資産変動額	-8,831	-14%	-7,656	-9%	-7,783	-8%
前年度末純資産残高	210,322	-	236,033	-	237,667	-
本年度末純資産残高	201,491	-	228,377	-	229,884	-
※固定資産等の変動(内部変動)・固定資産等形成分	-6,510	-	-8,531	-	-8,503	-
・有形固定資産等の増加	4,403	-	8,285	-	8,307	-
・有形固定資産等の減少	11,096	-	16,855	-	16,867	-
・貸付金・基金等の増加	4,307	-	4,401	-	4,560	-
・貸付金・基金等の減少	4,124	-	4,362	-	4,503	-

住民一人当たり

項目	一般会計等	全体	連結
1 純行政コスト	52 万円	73 万円	85 万円
2 財源	46 万円	67 万円	80 万円
3 本年度差額 (2財源－1純行政コスト)	-6 万円	-5 万円	-5 万円

項目の説明

1 経常費用	①人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用など ②物件費等：備品や消耗品、委託費、施設等の維持修繕に係る経費や事業用資産の減価償却費など ③その他の業務費用：地方債、関係団体の借入金償還利子や徴収不能引当金繰入額など ④移転費用：住民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障費など
2 経常収益	施設を使用した際に徴収する使用料や証明書の発行手数料、財産売却収入、雑入など
3 臨時損失	災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの
4 臨時利益	資産の売却益など臨時に発生するもの
5 財源	①税収等：市税や利子割交付金などの交付金、特別会計の保険料等の収入など ②国県等補助金：国や都道府県からの補助金収入
6 資産評価差額	有価証券等の評価差額など
7 無償所管替等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
※固定資産の変動	有形固定資産・貸付金・基金等将来世代に対する資産形成の状況をいう

概要

平成30年度の純行政コストは、一般会計等ベースで634億円、全体ベース887億円、連結ベースで1,036億円になります。
住民の皆さんが負担した市税や国県等補助金などの財源は、一般会計等ベースで563億円、全体ベースで823億円、連結ベースでは971億円になります。
純行政コストと財源に資産評価差額、無償所管替等を加減した本年度純資産変動額は、一般会計等ベースで△88億円、全体ベースで△77億円、連結ベースで△78億円であり、将来返済しなくてよい財産が減少したことになります。
また、将来の世代に対する固定資産の変動状況ですが、一般会計等ベースで△65億円、全体ベースで△85億円、連結ベースで△85億円となり、一般会計等、全体、連結すべてで減少しました。

※百万円未満を四捨五入したため一致しない部分があります。

(3) 資金収支計算書(平成30年4月1日から平成31年3月31日)

1年間の資金の増減を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分し表示したものです。

(単位:百万円)

項目	一般会計等	全体	連結
(イ)業務活動収支(④-③+②-①)	2,139	7,500	7,199
①業務支出(注)	56,735	134,079	149,822
②業務収入	59,499	142,207	157,650
③臨時支出	625	628	631
④臨時収入	0	0	3
(ロ)投資活動収支(②-①)	-3,167	-5,211	-5,250
①投資活動支出	8,676	11,270	11,450
②投資活動収入	5,510	6,059	6,200
利払後基礎的財政収支(イ+ロ)	-1,028	2,289	1,949
(ハ)財務活動収支(②-①)	442	-1,229	-1,013
①財務活動支出	7,928	12,276	12,431
②財務活動収入	8,370	11,047	11,418
1 本年度資金収支額(イ+ロ+ハ)	-586	1,060	936
2 前年度末歳計現金残高	1,490	9,642	10,598
3 比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-8
4 本年度末歳計現金残高(1+2+3)	904	10,702	11,527
5 本年度末歳計外現金残高	856	856	856
6 本年度末現金預金残高(4+5)	1,760	11,558	12,383
(注)うち、地方債等支払利息支出	493	1,359	1,361

項目の説明

- (イ)-①業務支出：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの
(人件費、物件費、補助費、扶助費など)
- (イ)-②業務収入：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入されるもの
(市税、保険料、使用料、手数料など)
- (イ)-③臨時支出：行政サービスを行う中で、臨時的に支出されるもの(災害復旧事業費など)
- (イ)-④臨時収入：行政サービスを行う中で、臨時的に収入されるもの
(資産の売却に伴う収入など)
- (ロ)-①投資活動支出：公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの
- (ロ)-②投資活動収入：公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入、土地などの固定資産の売却収入など
- (ハ)-①財務活動支出：地方債や借入金などの元本の償還
- (ハ)-②財務活動収入：地方債や借入金の収入

概 要

平成30年度は、一般会計等ベースで△6億円、全体ベースで11億円、連結ベースで9億円の資金が変動し、平成30年度末現金預金残高は、一般会計等ベースで18億円、全体ベースで116億円、連結ベースで124億円になりました。

利払後基礎的財政収支は、公債費を賄う財源となるものですが、一般会計等ベースで△10億円、全体ベースで23億円、連結ベースで19億円でした。

※百万円未満を四捨五入したため一致しない部分があります。

Ⅳ 分析比率

1. 社会資本形成の世代間比率〔地方債等／（事業用資産＋インフラ資産＋物品）〕

- ・社会資本の整備の結果を示す事業用資産とインフラ資産と物品を地方債等などによってどれくらい調達したかを表します。

この指標が高いほど将来の世代が負担する割合が高いことを表します。

	平成30年度	平成29年度	比較増減
一般会計等	30.5%	29.4%	1.1%
全 体	40.2%	39.4%	0.8%
連 結	41.1%	40.2%	0.9%

2. 純資産比率〔純資産／総資産〕

- ・企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。

総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。

	平成30年度	平成29年度	比較増減
一般会計等	67.4%	68.4%	-1.0%
全 体	57.6%	57.8%	-0.2%
連 結	57.4%	57.7%	-0.3%

3. 負債比率〔負債／純資産〕

- ・純資産（自己資本）に対する負債（地方債等）の割合を表すもので、この指標が低いほど財政状況が健全であるといえます。

	平成30年度	平成29年度	比較増減
一般会計等	48.3%	46.3%	2.0%
全 体	73.7%	73.0%	0.7%
連 結	74.1%	73.2%	0.9%

4. 有形固定資産減価償却率〔減価償却累計額÷（有形固定資産－土地等※＋減価償却累計額）〕

- ・有形固定資産が耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

※土地等：土地、立木竹、建設仮勘定

	平成30年度	平成29年度	比較増減
一般会計等	74.9%	73.8%	1.1%
全 体	70.7%	69.4%	1.3%
連 結	70.7%	69.4%	1.3%

「負債比率」が一般会計等に比べて全体や連結の率が高いのは、水道事業や下水道事業が将来の使用料収入で資金回収することを前提として公債を活用する仕組みとなっていることに加えて、地方債の償還年限が一般会計等よりも長いことが主な要因です。

一般会計等貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	294,848,452,709	固定負債	88,152,115,778
有形固定資産	278,822,733,148	地方債	77,712,209,794
事業用資産	105,358,395,994	長期未払金	0
土地	58,879,284,767	退職手当引当金	8,845,371,000
立木竹	4,191,900,859	損失補償等引当金	1,222,736,000
建物	94,657,597,904	その他	371,798,984
建物減価償却累計額	-56,219,459,264	流動負債	9,188,496,129
工作物	8,387,633,382	1年内償還予定地方債	7,378,071,990
工作物減価償却累計額	-5,332,449,931	未払金	0
船舶	11,948,000	未払費用	0
船舶減価償却累計額	-11,947,999	前受金	0
浮標等	374,987,400	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	-176,157,244	賞与等引当金	663,886,413
航空機	0	預り金	855,787,815
航空機減価償却累計額	0	その他	290,749,911
その他	0	負債合計	97,340,611,907
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	595,058,120	固定資産等形成分	296,190,838,258
インフラ資産	170,755,227,725	余剰分(不足分)	-94,699,689,209
土地	55,266,555,435		
建物	3,280,942,578		
建物減価償却累計額	-1,067,329,098		
工作物	514,934,993,140		
工作物減価償却累計額	-402,871,749,220		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	1,211,814,890		
物品	10,428,016,969		
物品減価償却累計額	-7,718,907,540		
無形固定資産	85,671,304		
ソフトウェア	85,671,304		
その他	0		
投資その他の資産	15,940,048,257		
投資及び出資金	518,224,085		
有価証券	0		
出資金	518,224,085		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	796,300,434		
長期貸付金	372,020,573		
基金	14,337,607,413		
減債基金	512,942,311		
その他	13,824,665,102		
その他	0		
徴収不能引当金	-84,104,248		
流動資産	3,983,308,247		
現金預金	1,760,234,624		
未収金	168,959,441		
短期貸付金	0		
基金	2,054,581,735		
財政調整基金	2,054,581,735		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	-467,553	純資産合計	201,491,149,049
資産合計	298,831,760,956	負債及び純資産合計	298,831,760,956

【様式第2号及び第3号(結合)】

一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位:円)

科目	金額		
経常費用	67,352,353,966		
業務費用	38,444,849,846		
人件費	10,510,489,885		
職員給与費	8,015,218,791		
賞与等引当金繰入額	663,886,413		
退職手当引当金繰入額	439,419,000		
その他	1,391,965,681		
物件費等	27,139,023,353		
物件費	11,580,742,747		
維持補修費	4,632,469,599		
減価償却費	10,875,040,825		
その他	50,770,182		
その他の業務費用	795,336,608		
支払利息	493,251,291		
徴収不能引当金繰入額	25,261,866		
その他	276,823,451		
移転費用	28,907,504,120		
補助金等	11,501,153,314		
社会保障給付	10,200,099,616		
他会計への繰出金	7,001,729,514		
その他	204,521,676		
経常収益	4,568,935,269		
使用料及び手数料	2,117,848,730		
その他	2,451,086,539		
純経常行政コスト	62,783,418,697		
臨時損失	752,056,789		
災害復旧事業費	624,978,985		
資産除売却損	127,077,804		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	0		
臨時利益	113,088,000		
資産売却益	0		
その他	113,088,000		
純行政コスト	63,422,387,486		
財源	56,263,913,548		
税収等	39,349,326,420		
国県等補助金	16,914,587,128		
本年度差額	-7,158,473,938		
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		-6,509,956,382	6,509,956,382
有形固定資産等の減少		4,402,861,252	-4,402,861,252
貸付金・基金等の増加		-11,095,563,705	11,095,563,705
貸付金・基金等の減少		4,306,657,037	-4,306,657,037
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	-1,694,402,728	-1,694,402,728	
その他	21,599,936	1,085	21,598,851
本年度純資産変動額	-8,831,276,730	-8,204,358,025	-626,918,705
前年度末純資産残高	210,322,425,779	304,395,196,283	-94,072,770,504
本年度末純資産残高	201,491,149,049	296,190,838,258	-94,699,689,209

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	56,735,089,077
業務費用支出	27,827,584,957
人件費支出	10,833,614,059
物件費等支出	16,223,896,156
支払利息支出	493,251,291
その他の支出	276,823,451
移転費用支出	28,907,504,120
補助金等支出	11,501,153,314
社会保障給付支出	10,200,099,616
他会計への繰出支出	7,001,729,514
その他の支出	204,521,676
業務収入	59,499,094,527
税込等収入	39,351,501,049
国県等補助金収入	15,582,068,507
使用料及び手数料収入	2,123,866,875
その他の収入	2,441,658,096
臨時支出	624,978,985
災害復旧事業費支出	624,978,985
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	2,139,026,465
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,676,351,897
公共施設等整備費支出	4,369,694,860
基金積立金支出	3,681,357,037
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	625,300,000
その他の支出	0
投資活動収入	5,509,788,291
国県等補助金収入	1,332,518,621
基金取崩収入	3,473,832,101
貸付金元金回収収入	650,078,865
資産売却収入	53,358,704
その他の収入	0
投資活動収支	-3,166,563,606
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,927,715,329
地方債償還支出	7,562,158,018
その他の支出	365,557,311
財務活動収入	8,369,627,000
地方債発行収入	8,369,627,000
その他の収入	0
財務活動収支	441,911,671
本年度資金収支額	-585,625,470
前年度末資金残高	1,490,072,279
本年度末資金残高	904,446,809
前年度末歳計外現金残高	862,022,282
本年度歳計外現金増減額	-6,234,467
本年度末歳計外現金残高	855,787,815
本年度末現金預金残高	1,760,234,624

全体貸借対照表 (平成31年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	381,680,733,767	固定負債	152,441,056,326
有形固定資産	356,759,238,557	地方債	131,880,849,916
事業用資産	111,288,045,388	長期未払金	0
土地	60,170,151,501	退職手当引当金	9,170,428,777
立木竹	4,191,900,859	損失補償等引当金	1,222,736,000
建物	100,805,585,716	その他	10,167,041,633
建物減価償却累計額	-58,361,364,889	流動負債	15,900,107,478
工作物	8,975,235,712	1年内償還予定地方債	11,570,122,931
工作物減価償却累計額	-5,475,746,830	未払金	1,900,483,565
船舶	18,420,640	未払費用	310,400
船舶減価償却累計額	-16,903,597	前受金	0
浮標等	374,987,400	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	-176,157,244	賞与等引当金	763,756,359
航空機	0	預り金	1,161,827,917
航空機減価償却累計額	0	その他	503,606,306
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	168,341,163,804
建設仮勘定	781,936,120		
インフラ資産	236,871,368,014	【純資産の部】	
土地	60,136,948,655	固定資産等形成分	382,758,301,162
建物	9,487,920,576	余剰分(不足分)	-154,381,230,948
建物減価償却累計額	-3,824,405,477		
工作物	639,999,678,801		
工作物減価償却累計額	-470,243,902,431		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	1,315,127,890		
物品	24,729,070,551		
物品減価償却累計額	-16,129,245,396		
無形固定資産	3,951,507,835		
ソフトウェア	123,023,942		
その他	3,828,483,893		
投資その他の資産	20,969,987,375		
投資及び出資金	4,224,463,085		
有価証券	0		
出資金	1,224,463,085		
その他	3,000,000,000		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	1,217,362,780		
長期貸付金	903,896,123		
基金	14,781,302,198		
減債基金	512,942,311		
その他	14,268,359,887		
その他	0		
徴収不能引当金	-157,036,811		
流動資産	15,037,500,251		
現金預金	11,557,898,394		
未収金	1,417,895,415		
短期貸付金	0		
基金	2,054,581,735		
財政調整基金	2,054,581,735		
減債基金	0		
棚卸資産	23,824,092		
その他	7,115,860		
徴収不能引当金	-23,815,245		
資産合計	396,718,234,018	純資産合計	228,377,070,214
		負債及び純資産合計	396,718,234,018

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位:円)

科目	金額		
経常費用	146,938,040,252		
業務費用	96,841,073,822		
人件費	12,274,719,255		
職員給与費	9,352,486,045		
賞与等引当金繰入額	763,756,359		
退職手当引当金繰入額	490,408,187		
その他	1,668,068,664		
物件費等	81,806,501,220		
物件費	61,001,086,550		
維持補修費	5,419,483,528		
減価償却費	15,334,588,886		
その他	51,342,256		
その他の業務費用	2,759,853,347		
支払利息	1,359,144,036		
徴収不能引当金繰入額	114,770,925		
その他	1,285,938,386		
移転費用	50,096,966,430		
補助金等	11,624,780,733		
社会保障給付	38,254,793,610		
他会計への繰出金	0		
その他	217,392,087		
経常収益	58,964,779,246		
使用料及び手数料	57,577,371,185		
その他	1,387,408,061		
純経常行政コスト	87,973,261,006		
臨時損失	816,424,573		
災害復旧事業費	624,978,985		
資産除売却損	188,114,626		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	3,330,962		
臨時利益	115,257,319		
資産売却益	0		
その他	115,257,319		
純行政コスト	88,674,428,260		
財源	82,265,161,628		
税収等	49,024,841,350		
国県等補助金	33,240,320,278		
本年度差額	-6,409,266,632		
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		-8,531,116,422	8,531,116,422
有形固定資産等の減少		8,284,993,519	-8,284,993,519
貸付金・基金等の増加		-16,855,417,886	16,855,417,886
貸付金・基金等の減少		4,401,311,260	-4,401,311,260
資産評価差額	0	-4,362,003,315	4,362,003,315
無償所管換等	-1,267,498,242	0	
その他	20,894,694	-1,267,498,242	21,598,849
本年度純資産変動額	-7,655,870,180	-9,799,318,819	2,143,448,639
前年度末純資産残高	236,032,940,394	392,557,619,981	-156,524,679,587
本年度末純資産残高	228,377,070,214	382,758,301,162	-154,381,230,948

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	134,078,779,746
業務費用支出	83,981,813,316
人件費支出	12,552,228,665
物件費等支出	68,785,198,029
支払利息支出	1,359,376,836
その他の支出	1,285,009,786
移転費用支出	50,096,966,430
補助金等支出	11,624,780,733
社会保障給付支出	38,254,793,610
他会計への繰出支出	0
その他の支出	217,392,087
業務収入	142,207,367,793
税収等収入	49,023,823,933
国県等補助金収入	31,562,079,575
使用料及び手数料収入	60,243,368,676
その他の収入	1,378,095,609
臨時支出	628,309,947
災害復旧事業費支出	624,978,985
その他の支出	3,330,962
臨時収入	0
業務活動収支	7,500,278,100
【投資活動収支】	
投資活動支出	11,269,770,355
公共施設等整備費支出	6,868,459,095
基金積立金支出	3,776,011,260
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	625,300,000
その他の支出	0
投資活動収入	6,058,809,624
国県等補助金収入	1,643,447,605
基金取崩収入	3,711,924,450
貸付金元金回収収入	650,078,865
資産売却収入	53,358,704
その他の収入	0
投資活動収支	-5,210,960,731
【財務活動収支】	
財務活動支出	12,275,879,386
地方債償還支出	11,822,004,393
その他の支出	453,874,993
財務活動収入	11,046,627,000
地方債発行収入	11,046,627,000
その他の収入	0
財務活動収支	-1,229,252,386
本年度資金収支額	1,060,064,983
前年度末資金残高	9,642,045,596
本年度末資金残高	10,702,110,579
前年度末歳計外現金残高	862,022,282
本年度歳計外現金増減額	-6,234,467
本年度末歳計外現金残高	855,787,815
本年度末現金預金残高	11,557,898,394

連結貸借対照表 (平成31年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	381,883,966,260	固定負債	151,247,063,174
有形固定資産	356,843,104,552	地方債等	131,905,173,916
事業用資産	111,309,253,604	長期未払金	0
土地	60,170,151,501	退職手当引当金	9,171,428,777
立木竹	4,191,900,859	損失補償等引当金	0
建物	100,826,664,628	その他	10,170,460,481
建物減価償却累計額	-58,364,953,370	流動負債	19,199,789,325
工作物	8,980,385,712	1年内償還予定地方債等	14,763,269,924
工作物減価償却累計額	-5,477,179,045	未払金	1,990,389,097
船舶	18,420,640	未払費用	5,898,994
船舶減価償却累計額	-16,903,597	前受金	13,230
浮標等	374,987,400	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	-176,157,244	賞与等引当金	769,656,869
航空機	0	預り金	1,166,934,230
航空機減価償却累計額	0	その他	503,626,981
その他	0	負債合計	170,446,852,499
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	781,936,120	固定資産等形成分	383,112,516,434
インフラ資産	236,871,368,014	余剰分(不足分)	-153,301,894,829
土地	60,136,948,655	他団体出資等分	73,319,197
建物	9,487,920,576		
建物減価償却累計額	-3,824,405,477		
工作物	639,999,678,801		
工作物減価償却累計額	-470,243,902,431		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	1,315,127,890		
物品	24,989,365,778		
物品減価償却累計額	-16,326,882,844		
無形固定資産	3,955,979,812		
ソフトウェア	123,648,001		
その他	3,832,331,811		
投資その他の資産	21,084,881,896		
投資及び出資金	4,089,578,235		
有価証券	1,000,000		
出資金	1,083,479,085		
その他	3,005,099,150		
長期延滞債権	1,217,529,159		
長期貸付金	903,896,123		
基金	15,030,771,328		
減債基金	512,942,311		
その他	14,517,829,017		
その他	193,020		
徴収不能引当金	-157,085,969		
流動資産	18,446,827,041		
現金預金	12,382,724,641		
未収金	2,069,860,043		
短期貸付金	0		
基金	2,054,581,735		
財政調整基金	2,054,581,735		
減債基金	0		
棚卸資産	1,955,100,763		
その他	8,396,461		
徴収不能引当金	-23,836,602		
繰延資産	0		
資産合計	400,330,793,301	純資産合計	229,883,940,802
		負債及び純資産合計	400,330,793,301

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位:円)

科目	金額			
経常費用	162,323,088,273			
業務費用	97,875,894,813			
人件費	12,522,264,138			
職員給与費	9,543,474,347			
賞与等引当金繰入額	767,556,869			
退職手当引当金繰入額	490,408,187			
その他	1,720,824,735			
物件費等	82,216,114,229			
物件費	61,167,474,570			
維持補修費	5,437,105,661			
減価償却費	15,340,104,415			
その他	271,429,583			
その他の業務費用	3,137,516,446			
支払利息	1,360,725,153			
徴収不能引当金繰入額	114,841,440			
その他	1,661,949,853			
移転費用	64,447,193,460			
補助金等	10,220,638,154			
社会保障給付	53,988,471,318			
その他	238,083,988			
経常収益	59,530,307,824			
使用料及び手数料	57,577,371,185			
その他	1,952,936,639			
純経常行政コスト	102,792,780,449			
臨時損失	825,207,331			
災害復旧事業費	624,978,985			
資産除売却損	193,754,626			
損失補償等引当金繰入額	0			
その他	6,473,720			
臨時利益	25,425,536			
資産売却益	0			
その他	25,425,536			
純行政コスト	103,592,562,244			
財源	97,055,588,444			
税収等	56,074,162,120			
国県等補助金	40,981,426,324			
本年度差額	-6,536,973,800			
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加		-8,502,691,805	8,502,691,805	
有形固定資産等の減少		8,307,082,390	-8,307,082,390	
貸付金・基金等の増加		-16,866,573,415	16,866,573,415	
貸付金・基金等の減少		4,559,632,971	-4,559,632,971	
資産評価差額	0	-4,502,833,751	4,502,833,751	
無償所管換等	-1,267,498,242	0	0	
他団体出資等分の増加	0	-1,267,498,242		
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	-10,590,512	0	-10,590,512	0
その他	32,317,954	6,330,476	25,987,478	
本年度純資産変動額	-7,782,744,600	-9,763,859,571	1,983,496,340	-2,381,369
前年度末純資産残高	237,666,685,402	392,876,376,005	-155,285,391,169	75,700,566
本年度末純資産残高	229,883,940,802	383,112,516,434	-153,301,894,829	73,319,197

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	149,822,413,630
業務費用支出	85,375,220,170
人件費支出	12,801,332,517
物件費等支出	69,551,931,772
支払利息支出	1,360,957,953
その他の支出	1,660,997,928
移転費用支出	64,447,193,460
補助金等支出	10,220,638,154
社会保障給付支出	53,988,471,318
その他の支出	238,083,988
業務収入	157,650,145,266
税収等収入	56,073,144,703
国県等補助金収入	39,303,185,621
使用料及び手数料収入	60,243,368,676
その他の収入	2,030,446,266
臨時支出	631,452,705
災害復旧事業費支出	624,978,985
その他の支出	6,473,720
臨時収入	2,676,363
業務活動収支	7,198,955,294
【投資活動収支】	
投資活動支出	11,449,993,800
公共施設等整備費支出	6,890,360,829
基金積立金支出	3,934,332,971
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	625,300,000
その他の支出	0
投資活動収入	6,199,637,828
国県等補助金収入	1,643,447,605
基金取崩収入	3,852,752,654
貸付金元金回収収入	650,078,865
資産売却収入	53,358,704
その他の収入	0
投資活動収支	-5,250,355,972
【財務活動収支】	
財務活動支出	12,431,047,978
地方債等償還支出	11,977,172,985
その他の支出	453,874,993
財務活動収入	11,418,440,396
地方債等発行収入	11,418,440,396
その他の収入	0
財務活動収支	-1,012,607,582
本年度資金収支額	935,991,740
前年度末資金残高	10,598,490,022
比例連結割合変更に伴う差額	-7,670,496
本年度末資金残高	11,526,811,266
前年度末歳計外現金残高	862,022,282
本年度歳計外現金増減額	-6,108,907
本年度末歳計外現金残高	855,913,375
本年度末現金預金残高	12,382,724,641

